

オーストラリアレポート

豪州経済の回復期待等により豪州株式は最高値を更新

- 豪州株式がコロナ前に付けた史上最高値を更新。堅調な資源価格や豪州景気の回復期待が要因とみられる。
- 豪州株式のセクター・ローテーションが進み、金融や素材が豪州株式をけん引。
- 企業活動の正常化を支えてきた豪州準備銀行（RBA）の金融緩和策は5月会合でも据え置かれる。
- RBAは豪州景気見通しを一段と上方修正。豪州の実質GDPは2021年上期にもコロナ前の水準を回復へ。

豪州株式がコロナ前に付けた史上最高値を更新

足元では豪州の主要株価指数であるS&P/ASX200指数が堅調に推移しています。5月10日には終値が7,172.80ポイントとなり、新型コロナウイルス感染拡大前の高値(7,162.49：2020年2月20日)を上回り、史上最高値を更新しました(図表1)。

豪州株式が最高値を更新した背景には、①鉄鉱石などの資源価格が堅調に推移していること(豪州の中国向け鉄鉱石輸出価格が高値圏での推移となっていること)(3頁図表5)、②国内でのコロナ感染者数が低位で安定していることに伴う豪州景気の回復期待の高まり(3頁図表6)、の二つがあるとみられます。

コロナ後見据えたセクター・ローテーション進む

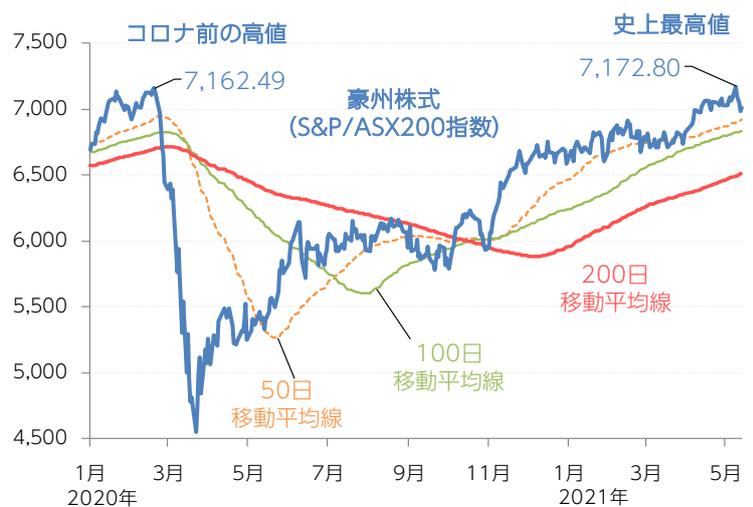
年初来の豪州株式市場では、コロナ後を見越したセクター・ローテーションの動きが活発化しています。

2021年初来の豪州株式のセクター別株価騰落率を比較すると(図表1下段)、2020年のコロナ危機下で選好される傾向にあった「情報技術」や「ヘルスケア」などのセクターの低迷が目立つ一方、「金融」、「素材」、「一般消費財・サービス」、「コミュニケーション・サービス」などのセクターが市場のけん引役に浮上しています。

金融セクターが上昇率トップとなっていることは、豪州景気の回復が大手銀行の収益回復に結びつくことを市場が期待していること示唆しているものと思われます。今後、豪州景気の正常化が一段と進む過程で、幅広い内需セクターにも恩恵が及ぶことが期待されます。

豪州の企業景況感は過去最高水準に改善

豪州企業の収益回復期待は、株価だけでなく景況感の大幅な改善にも表れ始めています。2021年4月の企業景況感指数は過去最高の31.8へ上昇しており、短期的に豪州企業による設備投資や雇用拡大などの動きが豪州景気の回復を後押しする可能性が高まっているとみられます(図表2)。

図表1：豪州株式（S&P/ASX200指数）の推移

【2021年初来のセクター別株価騰落率】

1	金融	16.4%	7	資本財・サービス	0.3%
2	素材	10.0%	8	ヘルスケア	0.1%
3	一般消費財・サービス	9.7%	9	エネルギー	-2.4%
4	コミュニケーション・サービス	8.5%	10	生活必需品	-2.7%
5	S&P/ASX200指数	6.5%	11	公益	-7.2%
6	不動産	0.3%	12	情報技術	-19.1%

(出所) ブルームバーグ

(期間) 2020年1月1日～2021年5月14日(日次)

(注) 騰落率は2021年5月14日時点

図表2：豪州の企業景況感指数の推移


(出所) ナショナル・オーストラリア銀行

(期間) 2015年1月～2021年4月(月次)

RBAは事実上のゼロ金利政策の継続を決定

豪州の企業活動正常化を支える要因となってきたのは、コロナ禍で継続されてきた豪州準備銀行（RBA）による金融緩和策であると考えられます。

RBAは5月4日の定例理事会において、市場予想通り、政策金利と豪州3年国債利回りの誘導目標を据え置き、事実上のゼロ金利政策の継続を決めました（図表3）。

声明文では、「2024年までに利上げの条件（賃金上昇や労働市場の引き締まり）が満たされるとは予想していない」とされており、引き続き低金利政策が長期にわたって維持される方針が示されました。

7月に国債買い入れ策継続の是非を判断

RBAが量的緩和策として現在継続中の第二弾の国債買い入れプログラム（1,000億豪ドル規模）は、2021年9月に終了する見込みであることから、RBAは7月6日の理事会において将来の国債買い入れ継続の是非を判断する方針を示しています。今後は、RBAの国債買い入れ策縮小（テーパリング）の議論も市場の焦点となりそうです。

RBAは豪州の実質GDP成長率見通しを上方修正

RBAは5月7日に公表した「四半期金融政策報告」において、2021年の豪州の実質GDP成長率の予想を3ヵ月前時点の前年度比+4%から同+5.25%へ、2022年の予想を同+3.25%から同4%へそれぞれ上方修正しました。

最新のRBAの予想では、豪州の実質GDPは2021年上期にもコロナ前の水準を上回り、2023年に向けて一段と景気回復が進むことが見込まれています（図表4上段）。

22年末に失業率は4.5%へ低下する見込み

豪州の失業率は、RBAのベースライン予想では景気回復の進展に伴って2021年末には5%近辺へ、2022年末には4.5%へ低下することが見込まれています（図表4下段）。

今後、RBAの予想通りに失業率がコロナ前を下回る4%台へ低下する局面では、将来的な利上げ転換を左右する判断材料として「労働需給ひっ迫により賃金上昇や基調的な物価上昇圧力が高まるかどうか」に注目が集まるものと思われます。

図表3：豪州準備銀行(RBA)の政策金利と国債利回り (%)



(出所) ブルームバーグ

(期間) 2020年1月1日～2021年5月14日 (日次)

図表4：豪州準備銀行(RBA)の豪州経済見通し

【実質GDP】



【失業率】



(出所) 豪州中央銀行(RBA)

(期間) 実績：2015年第1四半期～2020年第4四半期 (四半期)

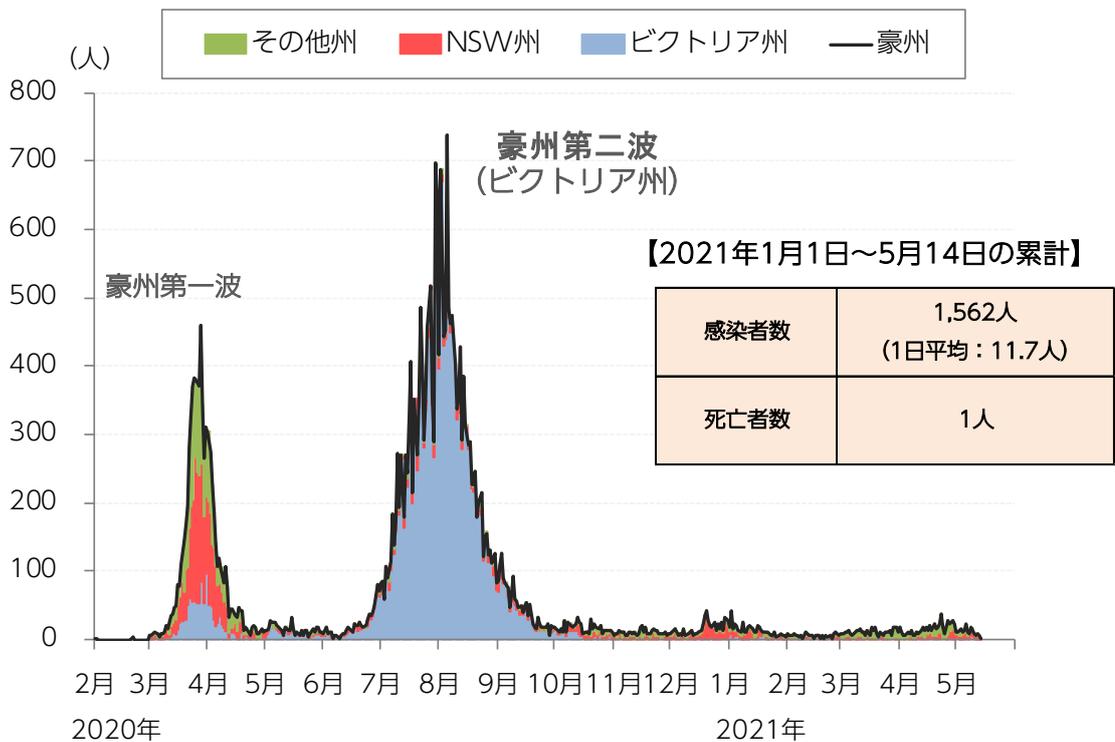
予想：2021年上期～2023年上期 (半期)

図表5：豪州の中国向け鉄鉱石輸出価格の推移



(出所) ブルームバーグ
(期間) 2011年1月4日～2021年5月14日 (日次)

図表6：豪州の新型コロナウイルスの新規感染者数の推移



(出所) 豪州公共放送ABC
(期間) 2020年2月1日～2021年5月14日 (日次)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>